

[原著論文：査読付]

## 北九州市における人口および産業構造の変動

森 祐司\*

### The Changing Population and Industrial Structure in Kitakyushu City

Yuji MORI\*

#### Abstract

The purpose of this paper is to analyze the changing population and industrial structure in Kitakyushu city. We found that the population factors had affected the regional economy and industrial structures in the city. We also found that the ratio of manufacturing industry is still high in the industry in Kitakyushu city and that the effects of the manufacturing industry are still large.

**KEY WORDS :** Kitakyushu city, population decline, industrial structure, shift-share analysis

#### 1. はじめに

筆者は北九州市における地域金融機関の経営行動について、主に店舗立地とマーケティング活動の側面から調査を行ってきた。地域金融機関とは、ある一定の地域を基盤とし、中小企業や零細企業に対して金融サービスを提供する金融機関のことである。わが国では地域銀行（地方銀行および第二地方銀行）、信用金庫、信用組合、農業協同組合等がそれに相当する。それら地域金融機関の行動は、その立地する地域経済から影響を受けることが容易に予想される。貸出額、支店数、預金額など地域金融機関に関する経営指標はその地域の経済状況から影響を受けるためである。また、経済状況だけでなく、当該地域における金融機関間の競争は主に貸出金利の低下となって金融機関に影響がもたらされる場合もある。いわゆる「名古屋金利」と呼ばれるものがそれにあたる。そして、北九州市においては、「北九州金利」と呼ばれるような低金利の状況にあると一部で伝えられている<sup>1)</sup>。

このような北九州市における地域金融機関の行動に

ついてより深く理解するためには、北九州市の金融構造のほか、北九州市の経済構造の変化を理解する必要がある。本稿では、北九州市の経済構造について考えるために、その人口構成や産業構造の視点から分析を行う。特に2000年代以降の変動に焦点をあて、近年の変化について考察する。

北九州市の産業構造の変化に焦点をあてた分析については松田[2008]がある。その中では、産業別従業者構成の視点から産業をとらえて1970年代以降の期間を対象に長期的分析を行っている。一方、人口動態が経済や金融にもたらす影響については、翁・北村[2011]や森[2014]で議論されている。しかし、北九州市というより特定の地域に焦点をあて、また人口動態や産業構成から分析し、特に2000年代以降という近年の状況について考察したものは多くない。

本稿では、まず北九州市における人口動態要因について考察する。その後、北九州市の経済状況を概観するほか、その産業構造について考える。さらに、近年の産業構造と成長率についてシフトシェア分析を行い、その特徴を議論する。最後に、本論で考察した結果の

\*九州共立大学経済学部

\*Kyushu Kyoritsu University

まとめのほか、北九州市経済に関する今後の見通しと課題について検討する。

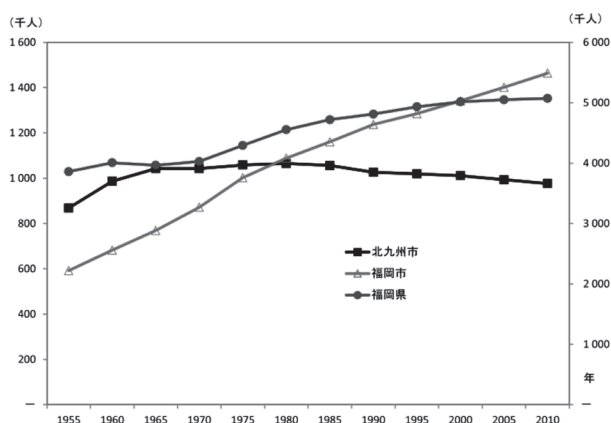
## 2. 北九州市の人口動態

### (1) 北九州市の人口動態

#### ー福岡県・福岡市との比較ー

北九州市の経済構造について考察するために、その基盤である人口動態から見ていこう。図1は国勢調査をもとに北九州市の人口の推移（5年ごと）について、福岡県、福岡市の人口と比較したものであり、図2は北九州市と福岡市の福岡県における人口シェアの推移および北九州市の人口増加率の推移を示したものである。北九州市は門司市・小倉市・戸畑市・八幡市・若松市の5市が1963年に合併して発足するが、合併以前の1955年の5市の人口は86.8万人を擁し、福岡県全体（386.0万人）の22%を占め、福岡市の59.2万人よりも

図1 福岡県・北九州市・福岡市の人口の推移

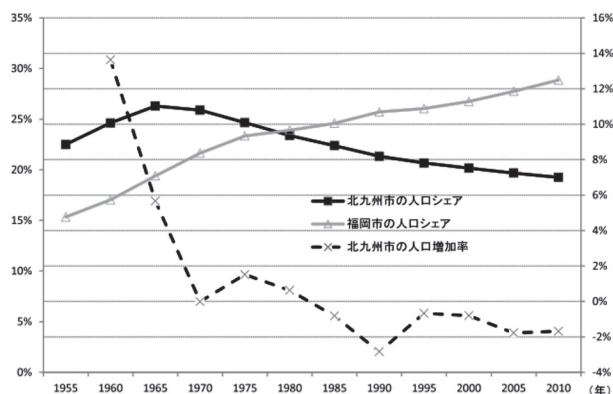


(注) 北九州市・福岡市は左目盛り。福岡県は右目盛り。尚、北九州市の発足は1963年であり、それ以前は合併する門司市・小倉市・戸畑市・八幡市・若松市の5市の人口の合計値を示している。

(資料) 総務省統計局「国勢調査報告」(出所) 福岡県。

圧倒的に大きい都市となっていた。これは高度経済成長の実現に貢献した製鉄業を中心とする製造・工業経済を反映したものであった。合併後も北九州市の人口は増加を続け、1980年に106.5万人でピークに達した後に減少し始める。減少は徐々に進行し、2000年代に100万人を割り込んで現在まで人口減少は進んでいる。ただし、県内における人口シェアは1965年に26.3%がピークで、北九州市の人口シェアはその後低下を続け、2010年には19%になっている。人口増加

図2 北九州市・福岡市の人口シェアと増加率の推移



(注) 北九州市・福岡市の人口シェアは各市の人口÷福岡県の人口で算出。左目盛り。北九州市の人口増加率は右目盛り。尚、北九州市の発足は1963年であり、それ以前は合併する門司市・小倉市・戸畑市・八幡市・若松市の5市の人口の合計値から算出した。

(資料) 総務省統計局「国勢調査報告」(出所) 福岡県。

率でみてもその動態の変化は明確である。1965年の10%以上あった人口増加率は1970年に0%と急速に低下し、1985年に初のマイナスの成長率（人口減少）となると、その後は2010年まで0～▲3%の間で緩やかな人口減少率を示すようになっている。対照的に、福岡市の人口は1955年以降、増加を続けている。近年でこそ、その増勢は弱まってはいるが、直近で146.4万人と近いうちに150万人を突破することは確実視されている。また福岡市の人口シェアも1955年の15.3%から2010年の28.9%に増加を続けている。福岡県の人口そのものは、1965～70年頃に一時的に停滞するものの、増加を続けて1970年頃には400万人を超え、2000年には500万人を突破し、2010年には507.2万人に達している。このように見ると、福岡市の増勢、北九州市の減退が際立つが、これを北九州市のみ減衰しているとみるべきではないだろう。森[2014]ほか多くの論者が指摘するように、人口減少および少子高齢化は日本全体で進行している現象で、人口増加を続ける福岡市の状況が特異なのであり、多くの日本の都市・町村では人口減少が常態化しているからである<sup>2)</sup>。

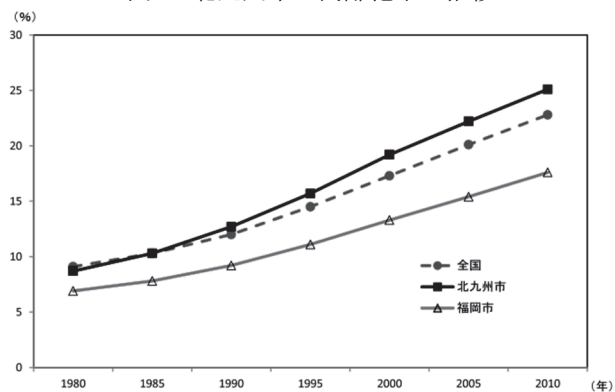
次に、図3で高齢化の状況を見ていこう。北九州市の高齢化率（総人口に占める65歳以上の高齢人口の比率）は1980年の8.7%から増加を続け、2010年には25.1%となり、全国平均（22.8%）以上となっている。福岡市も高齢化は進行しているが、その速度は緩慢で2010年には17.6%程度で全国平均を大きく下回って

1) 辰巳[2013]参照。

2) 人口が増加している地方の大都市としては、福岡市のほかに札幌市もあげられる。北海道全体の人口は減少しているが、

札幌市の人口は1960年以降2000年まで増加を続けている。播磨谷・平澤[2004]を参照のこと。

図3 北九州市の高齢化率の推移



（資料）平成22年までは総務省「国勢調査」（各年10月1日現在、年齢不詳人口は除く）。

（出所）北九州市および福岡市ホームページ。

いる。このように、高齢化の面においても福岡市と北九州市の状況は大いに異なることがわかる。ただし、高齢化率でも全国平均に近似するのは北九州市の方であることから、北九州市の人口減少・高齢化は、日本全体の人口動態の縮図だとみるべきであろう。

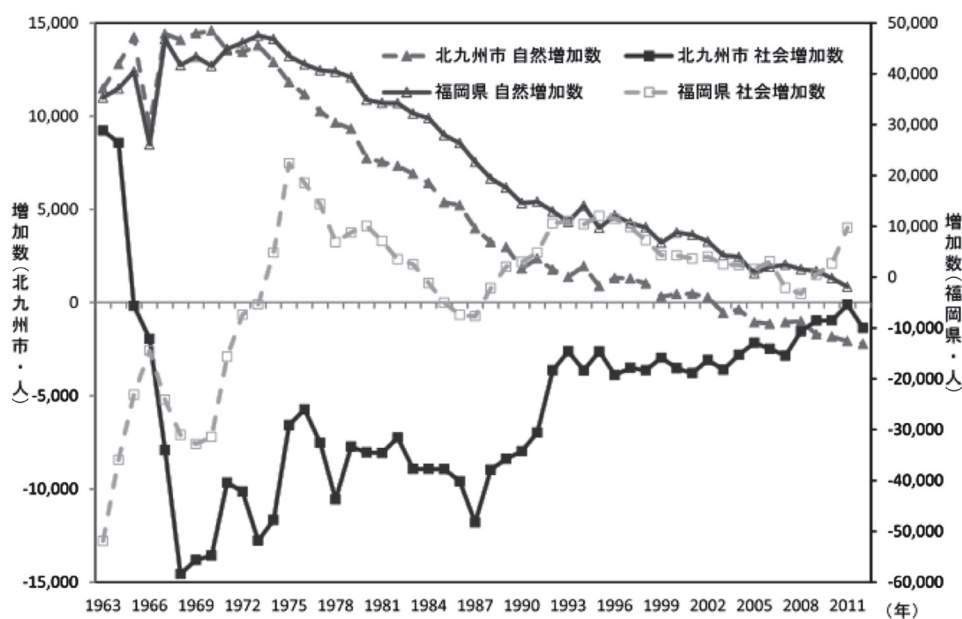
## （2）北九州市の人口増加（減少）の特徴

前節で見た北九州市の人口増加の特徴について、社会増加（人口の転出入）と自然増加（出生－死亡）に分けてみてみよう（図4参照）。北九州市の自然増加

数は通減してはいくものの、1963年以降2003年にマイナスに転じるまで実はどの年もプラスで推移していたのである。一方、社会増加数は1965年にマイナスに転じると、1968年に14,558人と最大の減少（転出超過）となり、その後その減少幅はやや縮小はするが、1970年代後半から1990年頃まで6,000～10,000人程度の減少（転出超過）となって推移した。1990年代から減少幅は縮小し3,000人程度にはなるが、減少（転出超過）は続いた。2000年代にはさらに減少幅は縮小するようになって現在に至っている。すなわち、北九州市の人口が長期的に減少していった要因の大部分は、人口の転出超過（社会減少）にあったのである。福岡県の自然増加数は、その減少のテンポにおいて北九州市の自然増加数とほぼ同様であり、2010年に初めてマイナスとなっている。福岡県の社会増加は1974年以前および1984年～88年頃でマイナスになってはいるが、ほとんどの年でプラス、すなわち転入超過となっている。

北九州市の社会増加数がマイナス、すなわち転出超過が1960年代後半から長期間続いているのは、高度経済成長が終わり、日本全体の産業構造が工業からサービス業へとシフトする一方で、北九州市の産業構造の転換が遅れて依然工業中心だったからであろう。こ

図4 自然増加数・社会増加数の推移（福岡県・北九州市）



（注）北九州市については左軸、福岡県は右軸。

（出所）厚生労働省「人口動態統計（確定数）の概況」、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」。

- 3) マイナス、すなわち転出超過となったのは2007年（▲2125人）と2008年（▲3286人）の2年間のみであった。
- 4) 播磨谷・平澤[2004]は、札幌市の1985-2002年の期間の人口増加は、道内経済の停滞によって、道内から人口流入があっ

たことが大きく影響していることを指摘する。この時期の北海道や九州といった地方経済の停滞は、地方の中心都市にその他近隣地域から人口が転出していくという形になって表れていったと見られよう。

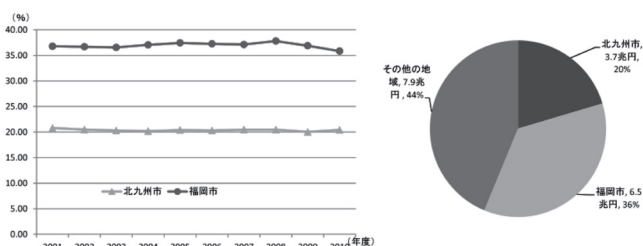
の点については後に詳しく検討するが、その結果、自然増加数はプラスではあったにも関わらず、人口流出があったために北九州市の人口は減少していったとみられる。他方、福岡県の人口がプラスであったのは、自然増加数がプラスであったことのほかに、社会増加数がプラスであったことも大きい。特に1990年代以降現在まで概ねプラスであり<sup>3)</sup>、バブル経済崩壊後のいわゆる「失われた20年」の中でも福岡県への転入超過が続いていたのである。これは、地方経済の低迷によって雇用状況も不安となり、福岡県以外の九州地方を中心に、福岡県、中でも中心都市である福岡市に雇用等を求めて人口が流入していったことが大きいのではないかと見られる<sup>4)</sup>。

### 3. 北九州市の経済構造とその変化

#### (1) 市内総生産の県内シェアおよび成長率

本節では北九州市の経済構造について、主に2000年代以降を中心にやはり福岡市と対比しながら考察する。まず、北九州市の市内総生産は約3.7兆円（2010年度）で、福岡県全体（約18.0兆円、2010年度）の20%程度を占める（図5）。福岡市は約6.5兆円（約36%）であり、2000年代以降で北九州市と福岡市の県内シェアに大きな変化はない。次に市内総生産成長率の推移をみると（図6）、2000年代初めの景気回復期においては、福岡市の方で成長率がプラスに転じた時期も早い一方、北九州市はやや出遅れるとともにその水準も低く推移していた。しかし、2007年の景気回復時のピークにおいては、北九州市の市内総生産成長率は福岡市を上回るとともに全国（GDP成長率）を上回る高い成長率となった。しかし、2008年の世界金融危機による成長率の落ち込みは福岡市よりも大きく、2010年度の回復は福岡市でまだマイナス成長率であるにも関わらず、北九州市はプラスで全国を上回る高い成長率を示した。

図5 市内総生産の福岡県内シェアの推移および2010年度の県内シェア

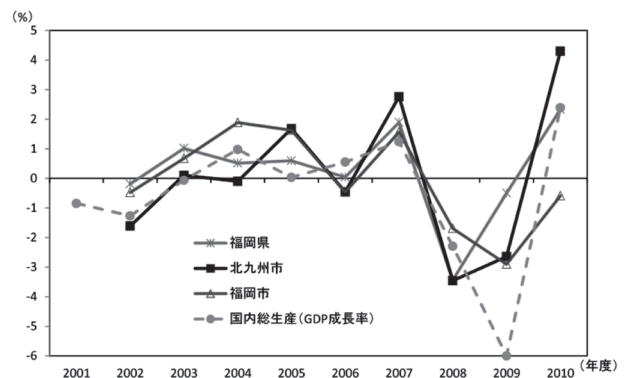


（出所）『平成22（2010）年度 福岡県民経済計算』より筆者作成。

このように、北九州市の成長率の変動が福岡市よりも激しいのは、後に見るように、産業構造において工業の占める割合が福岡市よりも圧倒的に高いために景気変動の影響を受けやすかったことが大きいと見られる。福岡市は景気変動に左右されにくいサービス業の比率が高いため成長率も比較的安定していたのである。特に、金融危機後に世界経済が収縮し、円高が急速に進んだ2008、09年度の時期は、輸出も大きく後退したため、工業を中心とする北九州市経済は大きな影響を受けたようにみられる。逆に、その後の景気回復時には、落ち込みが大きかった分、成長率も高くなったのであろう（この点については後に詳細に検討する）。

このような北九州市経済の特徴を、いくつかの指標で福岡市と対比しつつ見てみよう（表1）。福岡県における北九州市と福岡市のシェアとともに示している。既にみたように、北九州市の人口は福岡県全体の19%であるが、世帯数・民営総事業所数のような人口に関連する指標、商店年間販売額など消費やサービス業に関連する指標や地方税収額など地方公共団体の規模に関する指標などは、いずれも20%前後となっていることが分かる。しかし、北九州市の工業製品年間出荷額は38.9%であり、福岡市の同指標の比率が10.3%と非常に低いことから、福岡県において北九州市に工業機能が高度に集積していることが窺える<sup>5)</sup>。ただし、そのような工業都市としての北九州市の特徴も変化してきたことを松田[2008]は指摘している。日産自動車やトヨタ自動車が進出したのは北九州市ではなくその周辺の新興工業地域であり、その下請け企業なども進出したこともあり、周辺地域が発展していくことになった。このため、北九州市からそれら新興工業地域への通勤者は次第に増加し、北九州市は都市的な居住地としての機能を提供するようになったという。北九州市

図6 市内・県内・国内総生産成長率の推移



（出所）『平成22（2010）年度 福岡県民経済計算』、『平成22年度北九州市の市民経済計算』より筆者作成。



表1 北九州市の主要経済関連指標

	福岡県	北九州市		福岡市	
			シェア		シェア
面積 (km <sup>2</sup> )	4,977	488	9.8	341	6.9
人口(2010年、人)	5,071,968	976,846	19.3	1,463,743	28.9
世帯数(2012年3月末時点、世帯)	2,222,103	461,184	20.8	687,786	31.0
就業者総数(2010.10.1、人)	2,262,722	425,369	18.8	663,826	29.3
民営総事業所数(2009.7.1)	226,803	47,064	20.8	73,601	32.5
課税対象所得(2010年、百万円)	6,059,638	1,172,501	19.3	2,010,801	33.2
農業産出額(2006年、千万円)	21,161	504	2.4	792	3.7
工業製品年間出荷額(2010年、百万円)	5,469,432	2,128,864	38.9	566,020	10.3
小売業総商店数(2007.6.1)	48,658	10,696	22.0	13,154	27.0
小売業商店年間販売額(2006年度、百万円)	5,356,185	1,090,390	20.4	1,907,189	35.6
商店年間販売額(2006年度、百万円)	22,126,399	3,069,052	13.9	13,912,548	62.9
新設着工住宅数(2011年、戸)	34,945	6,455	18.5	14,253	40.8
乗用車総保有台数(2012.3.31、台)	2,425,671	463,296	19.1	552,177	22.8
地方税収入額(2011年度、百万円)	714,962	159,792	22.3	268,264	37.5
歳出(2011年度、百万円)	2,291,221	521,463	22.8	771,172	33.7

(注) シェアは%。

(資料) 面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、人口は国勢調査、世帯数は住民基本台帳人口要覧、就業者総数は国勢調査、民営総事業所数は経済センサス基礎調査、課税対象所得は総務省「統計でみる市区町村のすがた」、農業産出額は生産農業所得統計、工業製品年間出荷額は工業統計表、小売業総商店数、小売業商店年間販売額、商店年間販売額は商業統計、新設着工住宅数は建設着工統計調査、乗用車総保有台数は自動車検査登録情報協会「市区町村別自動車保有車両数」、地方税収入額、歳出は総務省「市区町村別決算状況調」。

は工業都市としての特徴を有し、人口減少とともに衰退していることも顕著であるが、このように周辺地域との連携を通してみれば、また異なる都市像を考えることもできるかもしれない<sup>6)</sup>。

## (2) 事業所数・従業者の変化

次に北九州市の産業の状況を事業所数・従業者数の構成、推移からみていく(表2, 3)。2000年代前半(2001～06年)の事業所数の総数は4987箇所減少している(変化率で示すと9.5%の減少)。第2次・第3次産業のいずれも減少し、個別業種では不動産業・物品賃貸業以外の業種でいずれも減少している。この時期は景気が回復局面にあるにも関わらず、第3次産業は減少していたのである。特に、実数の大きい卸売・小売業、飲食業やサービス業で大きく減少していることが、事業所数の減少に大きく寄与しているように見られる。このように事業所数の減少のために、従業者数も2000年代前半に19,943人減少(4.3%の減少率)している(表3)。従業者数も同様に、第2次産業を中心に減少しているが、中でも製造業・建設業の減少が目立つ。運輸・通信業はやや増加し、サービス業は4%ほど増加している。

2000年代後半(2006～09年)においては、事業所数の総数は558箇所増加している(1.2%の増加)。第2次産業はいずれの業種も増加しているが、建設・製造業で事業所数増加は顕著で、従業者数の増加に貢献したように推察される。携帯電話等の普及などにより情報通信業の増加が著しく、またサービス業においては特に医療・福祉での事業所数の増加が著しい。これは高齢化の進展を反映して、高齢者福祉施設や介護施設等の増加が寄与したものと考えられよう。従業者数も2000年代後半には増加し、43,301人増加している(9.7%の増加)。業種では医療・福祉、宿泊・飲食業、運輸・郵便業での増加が著しい。また第2次産業では製造業の増加が貢献している。

次に、表4で従業者規模別(民営)に事業所数・従業者数の推移を見てみると、2000年代前半には事業所総数は9.5%ほど減少している。特に従業員99人以下の小企業・零細企業での減少が目立つ(ただし、従業員規模20-29人の事業所は増加している)。逆に、100人以上の事業所ではいずれも増加している。このことは従業者数の増減にも反映され、99人以下の事業所では従業者数は概ね減少する一方、100人以上の事業所では増加する結果となっている。2000年代後

5) 表1の商店年間販売額は小売業・卸売業の合計販売額である。福岡市の小売業商店年間販売額の県内シェアが35.6%と北九州市よりも非常に高く、また、商店年間販売額の県内シェアが62.9%と圧倒的に高いことから、福岡市で高度に商業機能が集積していることを窺わせる。また、商店年間販売額と小売業商店年間販売額の差が卸売業の販売額を概ね示し、その

差が非常に大きいことを考え合わせると、単に卸売業の集積だけでなく、県内や九州全体での本社や中枢管理機能の集中も起きていることを示すものと考えられる。

6) 松田[2008]は、「工業都市であった北九州市が周辺の新興工業地域従業者の居住地となることは、北九州市の新たな未来と可能性を予見する」と指摘している。

表2 北九州市の産業（大分類）別事業所数の推移

		実 数 (箇所)			比 率 (%)			増加数 (箇所)		増加率 (%)	
		2001年	2006年	2009年	2001年	2006年	2009年	01→06	06→09	01→06	06→09
事 業 所 数	総 数	52,225	47,238	47,796	100	100	100	▲4987	558	▲9.5	1.2
	第1次産業	14	22	55	0.0	0.0	0.1	8	33	57.1	150.0
	農 林 漁 業	14	22	55	0.0	0.0	0.1	8	33	57.1	150.0
	農 業 , 林 業			40			0.1	—	—	—	—
	漁 業			15			0.0	—	—	—	—
	第2次産業	7,035	6,144	6,791	13.5	13.0	14.2	▲891	647	▲12.7	10.5
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	23	21	30	0.0	0.0	0.1	▲2	9	▲8.7	42.9
	建 設 業	4,577	4,061	4,451	8.8	8.6	9.3	▲516	390	▲11.3	9.6
	製 造 業	2,435	2,062	2,310	4.7	4.4	4.8	▲373	248	▲15.3	12.0
	第3次産業	45,176	41,072	40,950	86.5	86.9	85.7	▲4104	▲122	▲9.1	▲0.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	75	61	47	0.1	0.1	0.1	▲14	▲14	▲18.7	▲23.0
	運 輸 ・ 通 信 業	2,061	1,865	2,079	3.9	3.9	4.3	▲196	214	▲9.5	11.5
	情 報 通 信 業		361	465		0.8	1.0	—	104	—	28.8
	運輸業, 郵便業		1,504	1,614		3.2	3.4	—	110	—	7.3
	卸売・小売業, 飲食店	23,654	20,944	20,005	45.3	44.3	41.9	▲2710	▲939	▲11.5	▲4.5
	卸売業, 小売業		14,382	13,426		30.4	28.1	—	▲956	—	▲6.6
	宿泊業, 飲食サービス業		6,562	6,579		13.9	13.8	—	17	—	0.3
	金融業, 保険業	992	741	784	1.9	1.6	1.6	▲251	43	▲25.3	5.8
	不動産業, 物品賃貸業	2,920	3,341	3,893	5.6	7.1	8.1	421	552	14.4	16.5
	サ ー ビ ス 業	15,312	13,971	14,000	29.3	29.6	29.3	▲1341	29	▲8.8	0.2
	医療, 福祉		3,185	3,421		6.7	7.2	—	236	—	7.4
	教育, 学習支援業		1,569	1,493		3.3	3.1	—	▲76	—	▲4.8
	複合サービス事業		291	202		0.6	0.4	—	▲89	—	▲30.6
学術研究, 専門・技術サービス業			1,740			3.6	—	—	—	—	
生活関連サービス業, 娯楽業			4,192			8.8	—	—	—	—	
サービス業(他に分類されないもの)		8,926	2,952		18.9	6.2	—	—	—	—	
公務 (他に分類されるものを除く)	162	149	142	0.3	0.3	0.3	▲13	▲7	▲8.0	▲4.7	

(出所) 総務省統計局「事業所・企業統計調査」および「平成21年 経済センサス基礎調査」。

表3 北九州市の産業（大分類）別従業者数の推移

		実 数 (人)			比 率 (%)			増加数 (人)		増加率 (%)	
		2001年	2006年	2009年	2001年	2006年	2009年	01→06	06→09	01→06	06→09
従業者数	総 数	466,989	447,046	490,347	100.0	100.0	100.0	▲19943	43,301	▲4.3	9.7
	第1次産業	190	231	443	0.0	0.1	0.1	41	212	21.6	91.8
	農 林 漁 業	190	231	443	0.0	0.1	0.1	41	212	21.6	91.8
	農 業 , 林 業			409			0.1	—	409	—	—
	漁 業			34			0.0	—	34	—	—
	第2次産業	113,001	95,566	104,639	24.2	21.4	21.3	▲17435	9,073	▲15.4	9.5
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	310	221	302	0.1	0.0	0.1	▲89	81	▲28.7	36.7
	建 設 業	45,798	35,991	39,611	9.8	8.1	8.1	▲9807	3,620	▲21.4	10.1
	製 造 業	66,893	59,354	64,726	14.3	13.3	13.2	▲7539	5,372	▲11.3	9.1
	第3次産業	353,798	351,249	385,265	75.8	78.6	78.6	▲2549	34,016	▲0.7	9.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,537	1,689	2,259	0.5	0.4	0.5	▲848	570	▲33.4	33.7
	運 輸 ・ 通 信 業	36,063	38,223	43,278	7.7	8.6	8.8	2,160	5,055	6.0	13.2
	情 報 通 信 業		9,155	8,547		2.0	1.7	—	▲608	—	▲6.6
	運輸業, 郵便業		29,068	34,731		6.5	7.1	—	5,663	—	19.5
	卸売・小売業, 飲食店	144,312	134,977	140,685	30.9	30.2	28.7	▲9335	5,708	▲6.5	4.2
	卸売業, 小売業		99,642	98,393		22.3	20.1	—	▲1249	—	▲1.3
	宿泊業, 飲食サービス業		35,335	42,292		7.9	8.6	—	6,957	—	19.7
	金融業, 保険業	12,004	9,812	10,755	2.6	2.2	2.2	▲2192	943	▲18.3	9.6
	不動産業, 物品賃貸業	7,193	8,609	12,946	1.5	1.9	2.6	1,416	4,337	19.7	50.4
	サ ー ビ ス 業	140,740	146,307	163,934	30.1	32.7	33.4	5,567	17,627	4.0	12.0
医療, 福祉		53,846	63,488		12.0	12.9	—	9,642	—	17.9	
教育, 学習支援業		21,063	22,227		4.7	4.5	—	1,164	—	5.5	
複合サービス事業		2,876	1,707		0.6	0.3	—	▲1169	—	▲40.6	
学術研究, 専門・技術サービス業			13,660		0.0	2.8	—	—	—	—	
生活関連サービス業, 娯楽業			21,841		0.0	4.5	—	—	—	—	
サービス業(他に分類されないもの)		68,522	41,011		15.3	8.4	—	—	—	—	
公務 (他に分類されるものを除く)	10,949	11,632	11,408	2.3	2.6	2.3	683	▲224	6.2	▲1.9	

(出所) 総務省統計局「事業所・企業統計調査」および「平成21年 経済センサス基礎調査」。

半では事業所数、従業者数の総数はいずれも増加している。1-4人程度の零細事業所は、事業所数・従業者数ともに減少しているが、5人以上では、事業所数・従業者数ともに増加している。規模の大きな事業所での事業所数の増加率が比較的大きいことから、従業者数の増加にも貢献したように推察される。4人以下の零細事業所は、いわゆる商店街の個人商店のような形態の事業所が多いであろう。高齢化の進行により、このような事業所では、後継者がいないために、廃業する店舗が多いことから、事業所数・従業者数の減少につながっているであろう。

このように、北九州市の事業所や従業者数は2000

年代の後半に100人以上やサービス業、製造業の事業所を中心にやや持ち直しているように見えるが、高齢化や人口減少の影響が窺え、この状況がこのまま維持されるのかは、楽観視できないようにみられる。

#### 4. 産業別成長率に関するシフトシェア分析

##### (1) 産業別総生産構成・増加率の推移

前節で北九州市の市内総生産の推移について考察し、産業別の事業所数・従業者数について考察してきたが、本節では、2005年度から2011年度における北九州市の産業別総生産の構成とその増加率の推移について検

表4 北九州市の規模別事業所数（民営）の推移

		実 数（箇所）			比 率（％）			増加数（箇所）		増加率（％）	
		2001年	2006年	2009年	2001年	2006年	2009年	01→06	06→09	01→06	06→09
事業 所数	総 数	51,052	46,219	47,796	100	100	100	▲4833	1,577	▲9.5	3.4
	1～4人	32,089	28,276	28,027	62.9	61.2	58.6	▲3813	▲249	▲11.9	▲0.9
	5～9人	9,696	8,996	9,505	19.0	19.5	19.9	▲700	509	▲7.2	5.7
	10～19人	5,260	4,949	5,357	10.3	10.7	11.2	▲311	408	▲5.9	8.2
	20～29人	1,660	1,690	1,982	3.3	3.7	4.1	30	292	1.8	17.3
	30～49人	1,172	1,124	1,432	2.3	2.4	3.0	▲48	308	▲4.1	27.4
	50～99人	729	721	859	1.4	1.6	1.8	▲8	138	▲1.1	19.1
	100～199人	257	274	364	0.5	0.6	0.8	17	90	6.6	32.8
	200～299人	66	77	85	0.1	0.2	0.2	11	8	16.7	10.4
従 業 者 数	300人以上	77	77	101	0.2	0.2	0.2	—	24	0.0	31.2
	派遣・下請従業者のみ	46	35	84	0.1	0.1	0.2	▲11	49	▲23.9	140.0
	総 数	433,748	419,919	490,347	100	100	100	▲13829	70,428	▲3.2	16.8
	1～4人	68,556	60,262	60,117	15.8	13.9	13.9	▲8294	▲145	▲12.1	▲0.2
	5～9人	63,205	58,506	61,913	14.6	13.5	14.3	▲4699	3,407	▲7.4	5.8
	10～19人	70,175	66,103	72,343	16.2	15.2	16.7	▲4072	6,240	▲5.8	9.4
	20～29人	39,457	39,954	47,414	9.1	9.2	10.9	497	7,460	1.3	18.7
	30～49人	44,258	42,294	53,973	10.2	9.8	12.4	▲1964	11,679	▲4.4	27.6
	50～99人	49,064	48,780	58,009	11.3	11.2	13.4	▲284	9,229	▲0.6	18.9
従 業 者 数	100～199人	35,226	37,697	49,842	8.1	8.7	11.5	2,471	12,145	7.0	32.2
	200～299人	16,121	18,616	20,888	3.7	4.3	4.8	2,495	2,272	15.5	12.2
	300人以上	47,686	47,707	65,848	11.0	11.0	15.2	21	18,141	0.0	38.0

(出所) 総務省統計局「事業所・企業統計調査」および「平成21年 経済センサス基礎調査」。

討しよう。表5は経済活動別総生産の構成比の推移を示している。2005年度から2011年度までの構成比の変化として特徴的なのはサービス業の増加が最大（+2.9ポイント）となっていることである。これはどの産業の構成比変化よりも大きい。他方、減少した産業は特定の業種だけが大きく減少しているのではなく、いくつかの業種で減少している。その中でも大きく減少しているのは、建設業（-1.3ポイント）・金融・保険業（-1.2ポイント）である。

表6は、北九州市の経済活動別の成長率を示している。前節でも見たように、この期間は2008年の世界金融経済危機の時期を含んでいるために、成長率の変化が大きいことを指摘したが、それは北九州市の産業別の成長率でも影響が表れていることが分かる。この期間の中で製造業もサービス業もいずれも平均成長率はプラスとなっているが、その標準偏差に大きな差異があることを確認できよう。製造業の成長率の変動は激しく、サービス業の成長率はより安定していたのである。

## （2）シフトシェア分析

このように、北九州市の産業別の成長率は産業によって差異があることや、同じ産業でも年度により大きく変動していること、またサービス業の構成比が徐々に増加してきていることが分かった。一方、前節で見たように、北九州市の成長率が、全国や福岡県と比較して差異が観察されることなどから、全国・福岡県と北九州市で産業構成にも相違があることが容易に推察されよう。

本節では、これらの差異について地域経済分析の手

法のひとつであるシフトシェア分析を用いて、北九州市の成長率について考察する。

シフトシェア分析は、地域経済の成長分析や産業構造の変動分析などに用いられてきた手法であり、先行研究も加藤[1996]、松田[2008]、島根県[2011]、小林[2004]等、多く存在する。経済成長の要因分析においては、地域経済の成長率を、全国成長要因、産業構造要因、地域特殊要因の3つに分解して、各要因の寄与を明らかにすることで考察する（詳細は補論を参照）。

以下では、北九州市の2006年度から2010年度までの産業成長率を各要因に分解し、全国成長要因以外の2つの要因について産業別の寄与度をみることで、北九州市の産業成長率への影響を検討していく。

図7をみると、地域特殊要因と全国成長要因の寄与度が大きい。その正負の方向は年によって異なり、錯綜していることが分かる。地域特殊要因は2006年度と2009年度で負の寄与となる一方、2007、08、10年度ではプラスの寄与となっている。産業構造要因は絶対値としてあまり大きくはなく、この時期の北九州市の成長率の中では、副次的な位置づけにあったといえよう。詳細に見ると、地域特殊要因は景気が回復していた2007年度には成長率をさらに押し上げるように働いている。金融危機によって経済成長が落ち込んだ2008年度には成長率を下支えする役割を果たしたが、2009年度の景気後退時には一転して成長率をさらに低下させる要因となった。しかし、2010年度には再び地域特殊要因は成長を押し上げる寄与をしている。

次に、この期間（2006～10年度）の産業構造要因および地域特殊要因の産業別内訳の平均値を図8で示



表5 北九州市の経済活動別市内総生産（名目）の構成比

項 目／年 度	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	構成比変化
1 産業	90.4	90.3	90.7	90.4	89.9	90.0	89.6	▲ 0.8
(1) 農林水産業	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0
① 農業	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0
② 林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
③ 水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0
(2) 鉱業	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	▲ 0.0
(3) 製造業	19.3	18.7	21.3	21.5	18.3	21.6	19.8	0.4
(4) 建設業	6.3	6.2	5.5	5.6	5.4	5.1	4.9	▲ 1.3
(5) 電気・ガス・水道業	3.2	3.1	2.7	2.7	3.3	3.5	3.3	0.0
(6) 卸売・小売業	12.3	11.5	11.0	11.4	11.8	10.7	11.9	▲ 0.4
(7) 金融・保険業	5.8	5.8	5.5	4.6	4.9	4.6	4.5	▲ 1.2
(8) 不動産業	9.4	9.3	8.7	9.0	9.3	8.7	8.5	▲ 0.9
(9) 運輸業	7.7	8.6	8.9	8.3	7.9	7.9	8.0	0.3
(10) 情報通信業	5.2	5.6	5.1	4.8	5.1	4.6	4.6	▲ 0.6
(11) サービス業	20.8	21.0	21.5	21.9	23.4	22.8	23.7	2.9
2 政府サービス生産者	7.4	7.3	6.9	7.0	7.5	7.3	7.3	▲ 0.1
(1) 電気・ガス・水道業	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8	0.0
(2) サービス業	2.8	2.8	2.7	2.8	2.9	2.8	2.9	0.1
(3) 公務	3.7	3.7	3.4	3.4	3.8	3.7	3.6	▲ 0.2
3 対家計民間非営利サービス生産者	1.9	1.9	1.9	2.0	2.2	2.2	2.5	0.6
4 小 計 (1+2+3)	99.6	99.5	99.5	99.5	99.6	99.5	99.4	▲ 0.2
5 輸入品に課される税・関税	0.9	1.1	1.1	1.2	0.9	1.0	1.2	0.2
6 (控除) 総資本形成に係る消費税	0.5	0.6	0.6	0.7	0.5	0.5	0.6	0.0
7 市内総生産 (4+5-6)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0

(注) 構成比変化は2005年度と2011年度の差異を示す。

(出所) 内閣府「国民経済計算」。

表6 北九州市の経済活動別市内総生産（名目）の成長率

項 目／年 度	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	平均成長率	標準偏差
1 産業	0.6	▲ 0.6	3.0	▲ 3.6	▲ 7.1	3.3	▲ 2.5	▲ 1.0	3.7
(1) 農林水産業	4.6	▲ 9.7	11.9	4.8	1.6	1.2	▲ 1.4	1.9	6.6
① 農業	7.6	▲ 11.5	13.4	5.4	▲ 0.8	5.9	▲ 2.4	2.5	8.1
② 林業	66.0	2.3	6.0	15.1	13.9	▲ 21.9	17.2	14.1	26.5
③ 水産業	▲ 24.6	▲ 3.6	6.1	▲ 4.5	11.1	▲ 13.1	▲ 5.5	▲ 4.9	11.8
(2) 鉱業	▲ 16.5	1.0	10.4	▲ 4.1	▲ 25.5	2.1	13.3	▲ 2.7	14.0
(3) 製造業	-	▲ 3.5	16.4	▲ 2.2	▲ 20.4	21.8	▲ 10.6	0.3	16.1
(4) 建設業	9.9	▲ 2.5	▲ 8.7	▲ 1.2	▲ 9.4	▲ 3.8	▲ 4.6	▲ 2.9	6.4
(5) 電気・ガス・水道業	▲ 7.9	▲ 4.6	▲ 10.5	▲ 4.7	17.3	9.2	▲ 9.7	▲ 1.6	10.6
(6) 卸売・小売業	▲ 2.5	▲ 6.9	▲ 1.6	0.2	▲ 3.5	▲ 6.6	8.7	▲ 1.7	5.3
(7) 金融・保険業	1.1	0.7	▲ 3.0	▲ 19.3	▲ 1.4	▲ 3.0	▲ 2.9	▲ 4.0	7.0
(8) 不動産業	▲ 3.4	▲ 1.3	▲ 4.0	▲ 0.5	▲ 2.7	▲ 4.1	▲ 4.1	▲ 2.9	1.4
(9) 運輸業	1.8	10.7	6.1	▲ 9.3	▲ 11.5	3.6	▲ 0.5	0.1	8.0
(10) 情報通信業	-	7.7	▲ 6.7	▲ 7.9	▲ 2.5	▲ 5.2	▲ 3.0	▲ 2.9	5.6
(11) サービス業	-	0.7	4.9	▲ 1.5	▲ 0.4	0.6	1.6	1.0	2.2
2 政府サービス生産者	▲ 0.8	▲ 1.6	▲ 2.8	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 2.0	▲ 1.2	1.0
(1) 電気・ガス・水道業	▲ 2.9	▲ 2.5	4.0	▲ 0.7	▲ 2.5	0.7	▲ 3.2	▲ 1.0	2.6
(2) サービス業	▲ 1.9	▲ 1.5	0.4	▲ 0.6	▲ 2.8	▲ 1.1	1.5	▲ 0.9	1.4
(3) 公務	0.5	▲ 1.4	▲ 6.6	▲ 2.2	2.8	0.5	▲ 4.4	▲ 1.5	3.2
3 対家計民間非営利サービス生産者	▲ 1.0	2.9	1.8	2.0	0.1	6.8	8.9	3.1	3.6
4 小 計 (1+2+3)	0.5	▲ 0.6	2.6	▲ 3.4	▲ 6.4	3.1	▲ 2.2	▲ 0.9	3.4
5 輸入品に課される税・関税	11.7	12.1	7.0	3.2	▲ 26.9	11.7	14.5	4.7	14.5
6 (控除) 総資本形成に係る消費税	▲ 5.3	4.9	11.4	4.7	▲ 30.7	12.1	3.9	0.1	14.8
7 市内総生産 (4+5-6)	0.6	▲ 0.5	2.6	▲ 3.3	▲ 6.5	3.1	▲ 2.0	▲ 0.9	3.4

(注) 平均成長率は2005年度から2011年度までの平均を示す。

(出所) 内閣府「国民経済計算」。

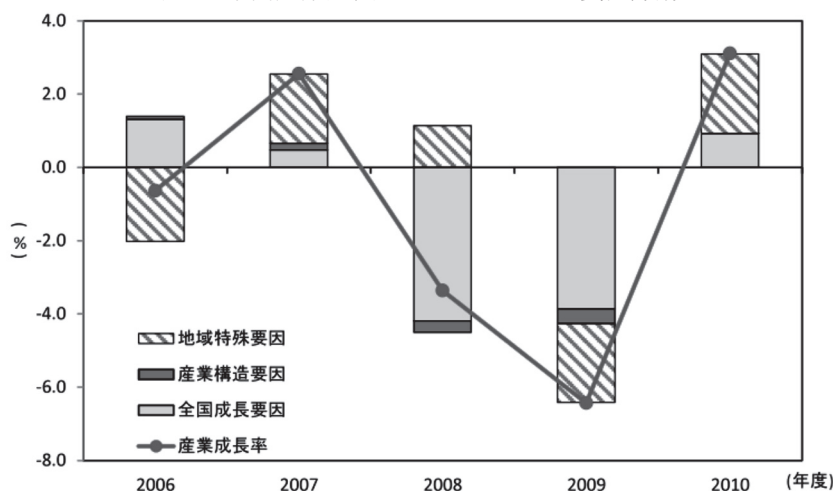
す。産業構造要因をみると、プラスの寄与度はサービス業、不動産業が、マイナス寄与度では製造業、金融・保険業、卸売・小売業が目立っている。これは、サービス業、不動産業の全国成長率が全産業平均成長率より高い一方で、製造業、金融・保険業、卸売・小売業の全国成長率がマイナスであり、全国の全産業平均成長率よりも各産業の成長率が低いことが影響し、全国的な産業間の成長率格差の動向を反映したものとなっ

ている。この期間（2006～10年度）の産業成長率（産業構造要因の合計：市内総生産の項目で示される）はこれら要因を打ち消しあった結果、プラス・マイナス・ゼロとなっている。

地域特殊要因は製造業で0.8%となり、他よりも圧倒的に大きなプラスの寄与度を示す一方で、マイナスの寄与度は不動産業の-0.4%、情報通信業の-0.2%のほか、建設業、卸売・小売業もマイナスとなっている。

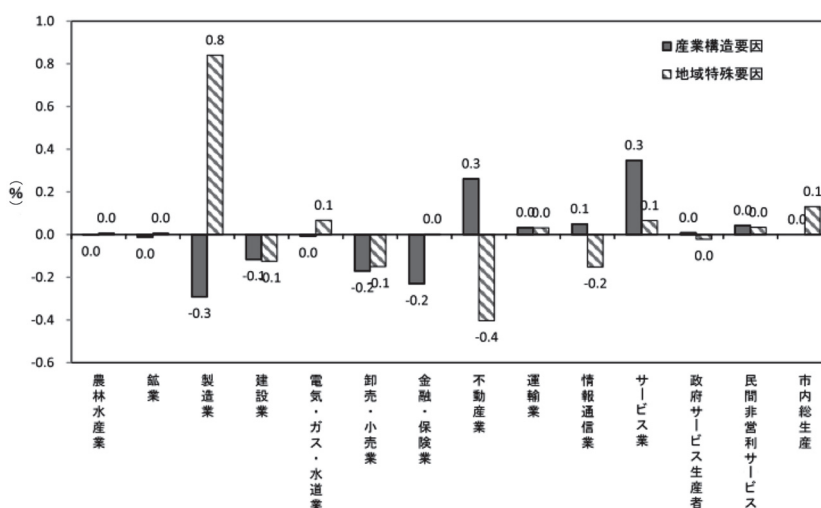


図7 市内産業成長率のシフトシェア要因分解



(出所) 内閣府「国民経済計算」、総務省統計局「事業所・企業統計調査」および「経済センサス基礎調査」等より筆者作成。

図8 市内産業成長率の産業別シフトシェア要因分解



(注) 2006～2010年度までの年度別・産業別シフトシェア要因の期間平均値を示す。

(出所) 内閣府「国民経済計算」、総務省統計局「事業所・企業統計調査」および「経済センサス基礎調査」等より筆者作成。

この結果、製造業の大きなプラス寄与を他の多くの業種で相殺する形となり、全体では0.1%のプラス寄与度となっている（市内総生産の項目で示される）。2005～11年度までの期間で製造業は全国ではマイナス成長（平均-2.3%）であったが、北九州市の製造業の成長率はプラスで（+0.3%、表6参照）、また製造業の構成比は前節で見たように産業の中でも比較的大きいために、高い寄与になったものと考えられる。

以上をまとめると、産業構造要因は、全国的な産業の盛衰の影響を受けているが、概ねプラス・マイナスが相殺された形となっている。一方、北九州市の地域特殊性を反映したものとなっている地域特殊要因は、2006～10年度の期間で平均的にはプラスの寄与にな

っているが、プラス成長率を押し上げたり、あるいはマイナス成長率をさらに押し下げるなど、より変動を大きくした効果もあったことも分かった。

以上の結果から、近年の北九州市の成長率には地域特殊要因がもたらす影響が大きく、成長率の振幅を増幅する効果があったことが指摘される。長期的には北九州市の産業構造においてもサービス業の比率が緩やかに上昇しているが、製造業が成長率にもたらす影響は依然大きく、今後も製造業の動向については注視していくことが必要であるといえる。福岡市の産業構造に関するシフトシェア分析との比較など、さらに深化させるべき論点はあるが、それは今後の課題としたい。

## 5. まとめと今後の課題

本論では、人口と産業構造から北九州市の経済構造について分析してきた。長期的な経済成長に影響すると見られる人口構造については、人口減少・高齢化が進んでいることを確認した。また、事業所数・従業者数は減少傾向にあることが示された（ただし、2000年代後半からはやや持ち直していることも示された）。産業の中でも、需要変動や輸出変動の影響を受けやすい製造業の比率が高いために、北九州市の経済成長率の変動をより大きなものとするとも示された。サービス業の比率の上昇は経済成長率の変動を抑制する効果を持つかもしれないが、同時に大規模な事業所が少ない産業であるため雇用面での吸収力が大きくないこと、また、成長率も一時的にも大きくなることも少ないと見られることから、低成長が続くことも懸念される問題でもある。

本稿では北九州経済の特徴を産業面、人口面から分析し、その特徴を福岡市と対比する形で明らかにしてきた。しかし、今後に残された課題が多く存在するのも事実である。本稿では主に記述統計量で検証をしてきたが、さらなる計量分析を試行することも考えられよう。また、人口や産業以外の側面からの分析もまた考えられる。さらに、産業と金融面、特に地域金融との関係について分析したり、他都市・他地域との比較を行って特徴を明らかにするなど、さらに検討すべきテーマがあると考えられる。これら今後の課題に留意し、さらなる研究を進めていきたい<sup>7)</sup>。

### (補論)

シフトシェア分析は、地域経済の成長率を、様々な要素に分解してその寄与度から分析する手法であり、様々な分野に適用可能である。島根県[2011]は県内経済成長率に適用しているし、松田[2008]は産業別就業者構成に適用して分析している。ここでは島根県[2011]をもとに、シフトシェア分析について説明しておく（本稿で用いた分析も島根県[2011]と同じ方法である）。地域経済の成長率を産業別の成長率寄与度で表すと以下の(1)のように表すことができる。

$$g = G + \sum_{i=1} \left( \frac{E_i}{E} \right) (G_i - G) + \sum_{i=1} \left( \frac{E_i}{E} \right) (g_i - G_i) \quad \dots \dots (1)$$

7) 本稿作成にあたり、2名のレフェリーの方に詳細で有益なコメントをいただいた。御礼を申し上げたい。尚、残る誤りはすべて筆者の責めに帰することは言うまでもない。

$E$ ：期首における地域の全産業の総生産

$E_i$ ：期首における地域の各産業の総生産（ $i$ は産業の種類、以下同）

$g$ ：地域の全産業の成長率

$g_i$ ：地域の各産業の成長率

$G$ ：全国の全産業の成長率

$G_i$ ：全国の各産業の成長率

ここで、 $G$ は「全国成長要因」である。全国成長要因は、全国の全産業の成長率で、各産業の合計は、地域にかかわらず同値となる。

第2項が「産業構造要因」である。「産業構造要因」は、全国の各産業の成長率と全国の全産業の平均成長率との差に、地域の各産業の構成比を乗じて求めている。

第3項が「地域特殊要因」である。「地域特殊要因」は、地域の各産業の成長率と全国の同種産業の成長率との差に、地域の各産業の構成比を乗じて求めている。

本論では、以上の各項からそれぞれの要因の寄与度を求めて分析を行っている。

Received date 2014年6月4日

Accepted date 2014年8月4日

## 参考文献

- 翁邦雄・北村行伸編著 [2011]『金融業と人口オーナス経済』, 日本評論社.
- 加藤好雄[1996], 「地域経済の成長と衰退による産業構造分析」『経営総合科学（経営総合科学研究所紀要）』, 愛知大学, 96, pp.115-152.
- 小林伸生[2004], 「シフト・シェア分析による国内各地域の製造業の生産動向分析」『経済学論究』, 関西学院大学, 57 (4), pp.115-134.
- 島根県 [2011]「シフト・シェア分析からみた島根県経済」, <http://pref.shimane-toukei.jp/upload/user/00002257-BIXFCA.pdf>, pp.1-14.
- 辰巳憲一[2013]「地域金融市場と金利: 「北九州金利」と「福山金利」」『月刊金融ジャーナル』, 54 (1), pp.88-91.
- 松田隆典 [2008]「北九州都市圏における産業構造の変動－人口減少時代の都市圏構造－」『滋賀大学教育学部紀要』, 滋賀大学, 58, pp.25-35.
- 播磨浩三・平澤享輔 [2004]「札幌市における金融市場構造の特性の検証」『札幌学院商経論集』, 21(2), pp.1-34.
- 森祐司 [2014]「高齢化と不動産市場」『九州共立大学研究紀要』, 4(2), pp.61-70.